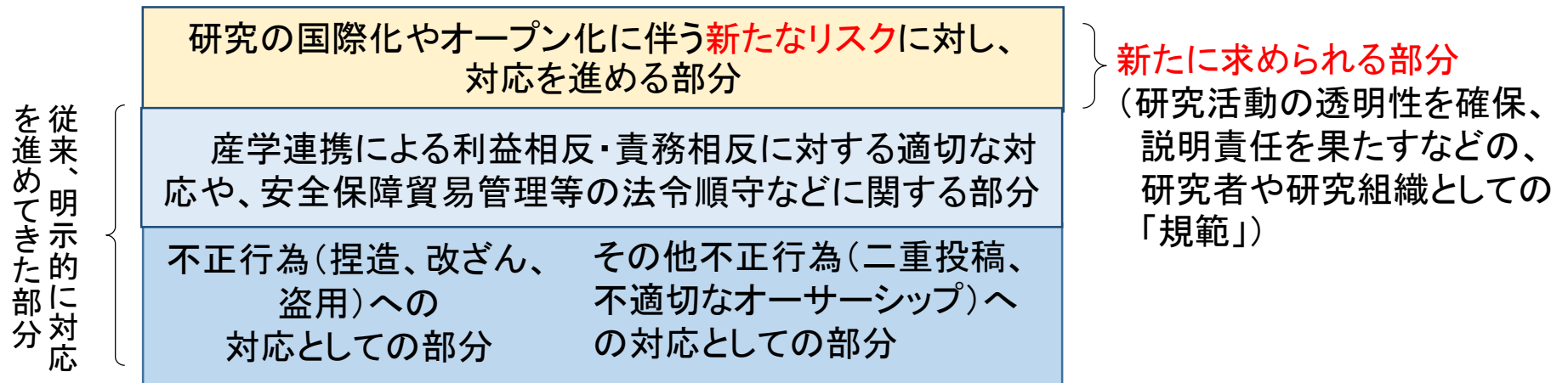


# 新たに求められる研究インテグリティについて

- 近年、外国からの不当な影響による利益・責務相反や技術流出等への懸念が顕在化。
- 主要国で国際研究協力を重視・大学等の自律性を尊重しつつ、対応策が講じられてきている。
- 我が国としても、こうした新しいリスクへの対応とともに、必要な国際協力及び国際交流を進めていくため、国際的に信頼性のある研究環境を構築することが不可欠に。

➡ 令和3年4月に決定した政府方針に基づき、大学や研究機関における研究の健全性・公正性(研究インテグリティ)の自律的確保に向けた取組を行う

## リスク軽減の観点から新たに確保が求められる「研究インテグリティ」



# 研究インテグリティの確保に係る対応について

## 政府としての対応方針(2021年4月27日統合イノベーション戦略推進会議で決定)

※大学・資金配分機関の専門家等から構成された有識者検討会の提言(2021年3月公表)を踏まえた方針

### ①研究者自身による適切な情報開示

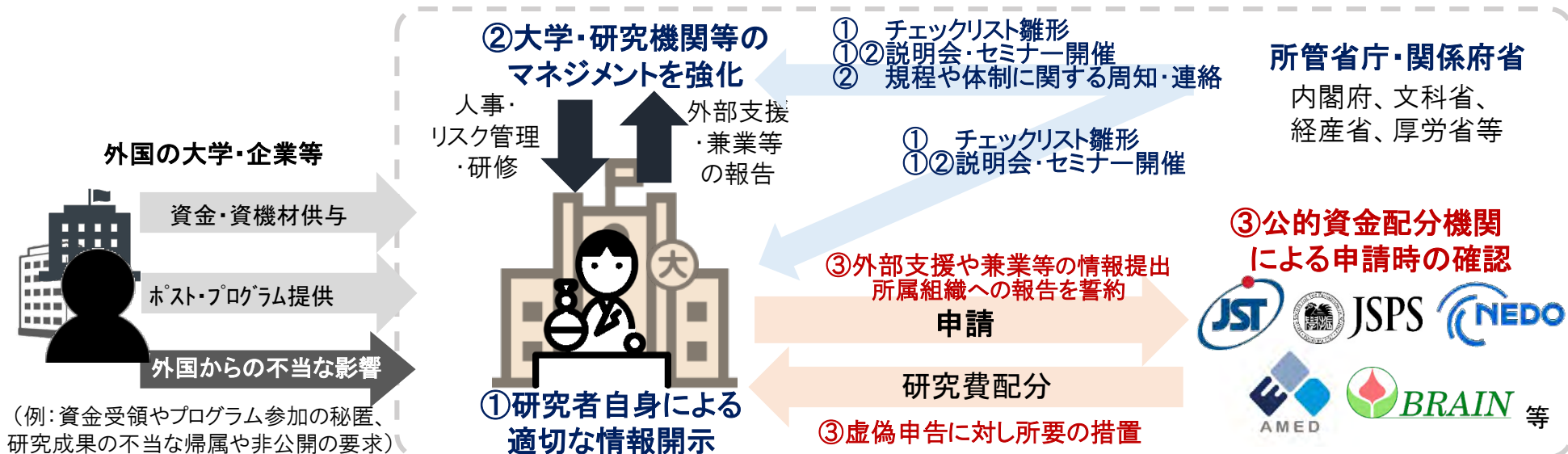
- 研究者、所属機関向けの**チェックリスト雛形**を作成、公表・配布【内、文科等】
- 研究者、所属機関等への説明会・セミナーを開催【内、文科等】

### ②大学・研究機関等のマネジメントを強化

- 研究者、所属機関等への説明会・セミナーを開催【内、文科等】
- 関係の**規程や体制の整備に関する周知・連絡**【所管省庁】  
(→ 令和4年度中にフォローアップを実施)

### ③公的資金配分機関による申請時の確認

- 競争的研究資金に関する**ガイドラインを改定** 2021年12月17日【内、関係省庁】
  - 国外も含む外部からの支援や兼業等の情報の提出、所属機関への適切な報告の誓約を求める
  - 利益相反・責務相反に関する規程の整備の重要性を明示、必要に応じて状況確認
  - 虚偽申告に対し、公表、不採択・採択取消し、研究費返還、5年間の応募制限(2022年度の公募から反映)



# 參考資料

# オープンアクセスに関する海外動向

1. 2020年代より、米国（NIH）・英国（Wellcome Trust）を嚆矢として、OAの義務化を推進。また、オープンアクセスの手段として、Gold OAやGreen OA等を推進。

※Gold OA：オープンアクセス掲載料（APC: Article Processing Charge）を支払うことで出版者版論文をオープンにする  
※Green OA：出版者版論文の代替物（著者最終稿）を機関リポジトリ等に掲載して公開

2. 2010年代より、当初OAに反対していた出版社がGold OAを通じたAPCの獲得による新たな収益モデルを開発し、OAを歓迎。

3. これを受け、欧州では、

- ドイツ・オランダ・ノルウェー等：出版社と契約金額やOAへの転換等の交渉を実施。
- 英国：Gold OAを推進。
- 欧州：2018年に助成団体にAPC援助を要請する「プランS」を発表。

※プランS：研究助成機関が助成をする研究者に対し、出版された論文の即時OA化を義務付けるもの

4. 米国では、

- NIH等を中心にリポジトリを通じたGreen OAを推進。
- 2013年 米国科学技術政策局（OSTP）より、公的資金から生み出された研究成果に関して、大規模の研究助成団体・機関に対し、1年以内のOA方針への対応を通知。
- 2022年8月 上記方針を改定・強化し、全ての団体・機関を対象に即時OA方針を発表。

- 1億ドル超の年間研究開発費の機関：180日以内
  - その他の機関：360日以内
- 即時OA方針の実行計画をOSTP及び行政管理予算局（OMB）に提出
- 各機関・団体の即時OA方針は、2024年末までに確定・公開し、公開の1年後までに施行。
  - 即時OA方針の対象：公的資金から生み出された査読付き学術論文及び研究データ。

# 公的資金による研究データの管理・利活用について

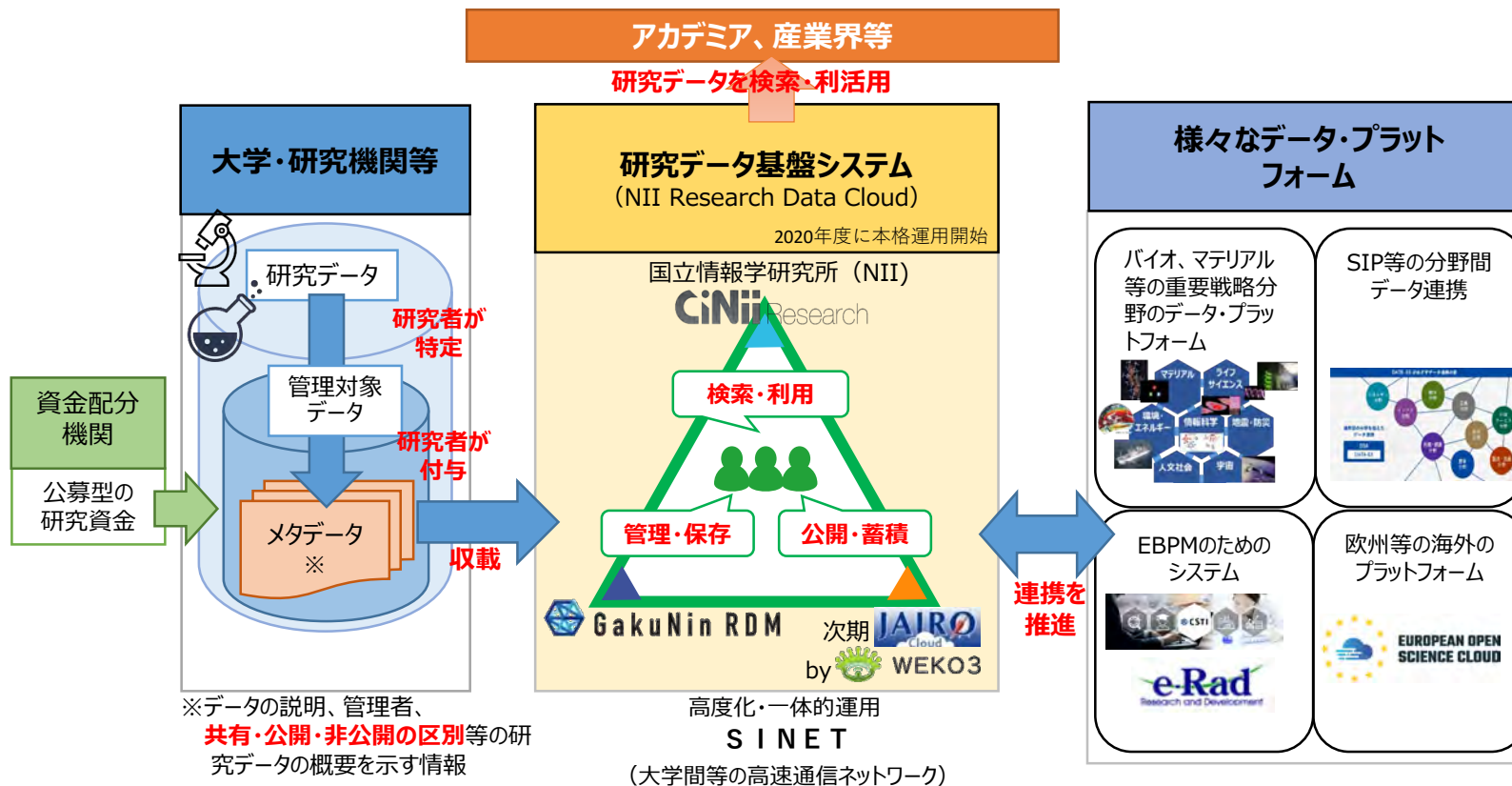
## 【背景】

- 知識をオープンにし、研究の加速化や新たな知識の創造などを促す **オープンサイエンスの動き** が活発化
- **世界的な出版社やIT企業が**、研究成果や研究データを **ビジネスの対象** として焦点を当てつつある

## 【政策文書】

- 第6期科学技術・イノベーション基本計画（2021年3月）
- 統合イノベーション戦略2022（2022年6月）
- 公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方（2021年4月）

研究データ基盤システムを中核としたデータ・プラットフォームの構築  
 →研究データの公開・共有を推進、産学官のユーザが **データを検索可能**



- **科学技術は、経済成長や地球規模課題の解決に加え、国民の安全・安心の確保からも重要。**
- **G7仙台科学技術大臣会合では、同志国であるG7各国との間で、科学技術国際協力の推進に必要な調和のとれた研究環境の在り方を議論し、科学技術によるグローバルな課題解決へ貢献することを目指す。**

## 大臣会合の概要

G7サミットに係る関係閣僚会合として、2008年に日本で初めて開催され、これまで8回開催。

### (昨年のドイツ（フランクフルト）における大臣会合の主な議題)

- 科学と研究における自由
- 研究インテグリティ及びセキュリティ
- オープンサイエンス 等



2016年つくば会合



出典：BMBF/Hans-Joachim Rickel

2022年フランクフルト会合

## G7仙台科学技術大臣会合

- 2023年5月12日から14日に秋保温泉で開催。
- 大臣会合では、オープンサイエンス、研究セキュリティ・インテグリティ、科学技術国際協力などが議論される予定。
- 開催地となる仙台市は、東北大学との連携により最先端の科学技術の力によるまちづくりを進めており今年度、世界最高水準の分析性能を誇る次世代放射光施設の完成が予定されているなど、我が国の科学技術力を世界にアピールする機会。



次世代放射光施設「ナノテラス」(2023年度完成予定)